

… 平成23年度当初予算 総括表 …

予算規模

(単位:千円)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	
一 般 会 計	233,800,000 (骨格予算)	234,000,000	△ 200,000	△ 0.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	75,265,000	73,241,000	2,024,000	2.8
	事業勘定	75,035,000	72,805,000	2,230,000	3.1
	直営診療勘定	230,000	436,000	△ 206,000	△ 47.2
	下水道事業	18,759,000	21,288,000	△ 2,529,000	△ 11.9
	下水道勘定	18,316,000	20,811,000	△ 2,495,000	△ 12.0
	浄化槽勘定	443,000	477,000	△ 34,000	△ 7.1
	老人保健医療事業	—	114,000	△ 114,000	皆減
	自動車駐車場事業	3,620,000	3,521,000	99,000	2.8
	介護保険事業	30,138,000	28,216,000	1,922,000	6.8
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	200,000	224,000	△ 24,000	△ 10.7
	簡易水道事業	217,000	183,000	34,000	18.6
	財 産 区	88,000	202,000	△ 114,000	△ 56.4
	農業集落排水事業	24,000	25,000	△ 1,000	△ 4.0
	後期高齢者 医療事業	4,840,000	5,260,000	△ 420,000	△ 8.0
	公債管理	32,602,000	32,045,000	557,000	1.7
	小 計	165,753,000	164,319,000	1,434,000	0.9
総 計	399,553,000	398,319,000	1,234,000	0.3	
純 計	349,559,473	350,145,423	△ 585,950	△ 0.2	

平成23年度当初予算のポイント

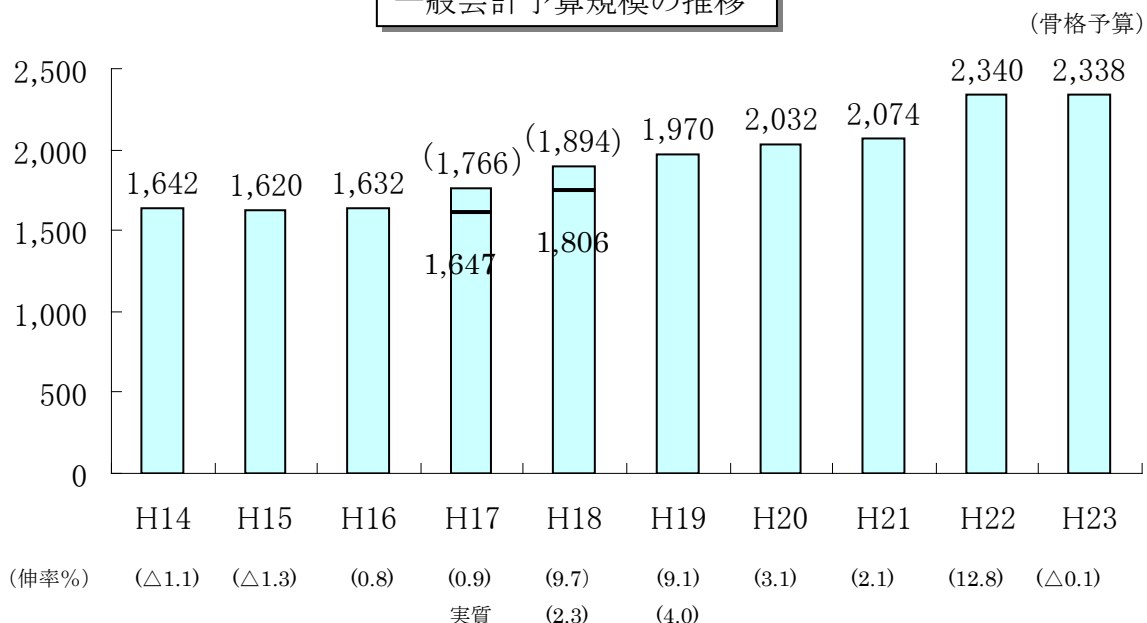
歳入については、企業収益の改善等により、市税が微増するものの、地方交付税等の減額が見込まれる。一方、歳出については、扶助費のうち的生活保護費など経常的経費の増加により、引き続き厳しい財政運営が求められる。

こうした財政状況の下、事務事業の徹底した見直しを行うとともに、財源の確保に努め、新・相模原市総合計画前期実施計画を着実に推進するため、福祉や医療など市民の暮らしの向上、本市の将来の発展につながる取り組みに重点を置いた予算編成を行った。

また、平成23年度当初予算は、4月に市議会議員選挙及び市長選挙が実施されることから、経常的な事務や継続的な事業を中心に、社会経済情勢の変化、市内経済への影響及び市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するために必要となる経費を含めた骨格予算として編成を行い、その結果、一般会計における予算規模は、2,338億円、対前年度伸び率は、0.1%減となっている。

なお、子ども手当については、平成22年度の法令に基づく平成23年2・3月分に係る経費は当初予算に計上し、平成23年4月以降の経費は補正予算により対応することとした。

一般会計予算規模の推移



- * 1 平成17年度の予算規模は1,647億円
1,766億円は、相模原市・津久井町・相模湖町・津久井郡広域行政組合当初予算合計額（重複分を除く）
- * 2 平成18年度の予算規模は1,806億円
1,894億円は、相模原市・城山町・藤野町当初予算合計額（重複分を除く）

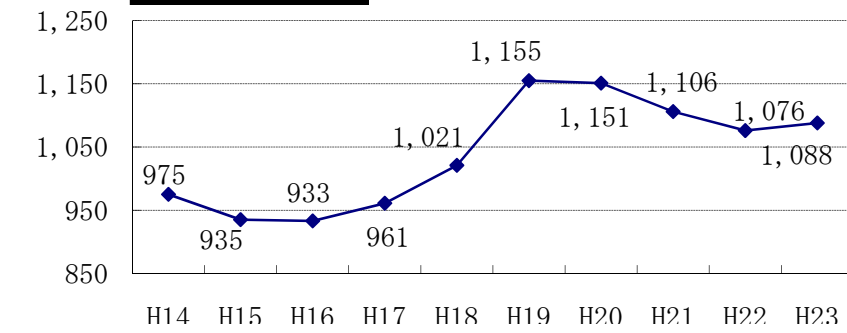
一般会計予算の概要

『歳入』

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
市 税	108,800,000	107,600,000	1,200,000	1.1
個人市民税	42,479,777	43,789,706	△ 1,309,929	△ 3.0
法人市民税	6,185,307	4,852,990	1,332,317	27.5
固定資産税	43,692,277	43,120,509	571,768	1.3
その他の税	16,442,639	15,836,795	605,844	3.8
譲与税・交付金	18,727,000	21,262,000	△ 2,535,000	△ 11.9
地方特例交付金	1,100,000	1,882,000	△ 782,000	△ 41.6
地方交付税	2,833,000	4,897,000	△ 2,064,000	△ 42.1
その他の 譲与税・交付金	14,794,000	14,483,000	311,000	2.1
国庫支出金	31,164,603	37,601,947	△ 6,437,344	△ 17.1
県支出金	9,708,908	9,791,815	△ 82,907	△ 0.8
繰入金	7,552,987	7,933,184	△ 380,197	△ 4.8
財政調整基金 からの取崩額	5,600,000	6,500,000	△ 900,000	△ 13.8
その他の繰入金	1,952,987	1,433,184	519,803	36.3
繰越金	285,000	1,000,000	△ 715,000	△ 71.5
市 債	31,001,500	27,778,600	3,222,900	11.6
建設に係る市債	16,001,500	18,778,600	△ 2,777,100	△ 14.8
臨時財政対策債	15,000,000	9,000,000	6,000,000	66.7
そ の 他	26,560,002	21,032,454	5,527,548	26.3
合 計	233,800,000	234,000,000	△ 200,000	△ 0.1

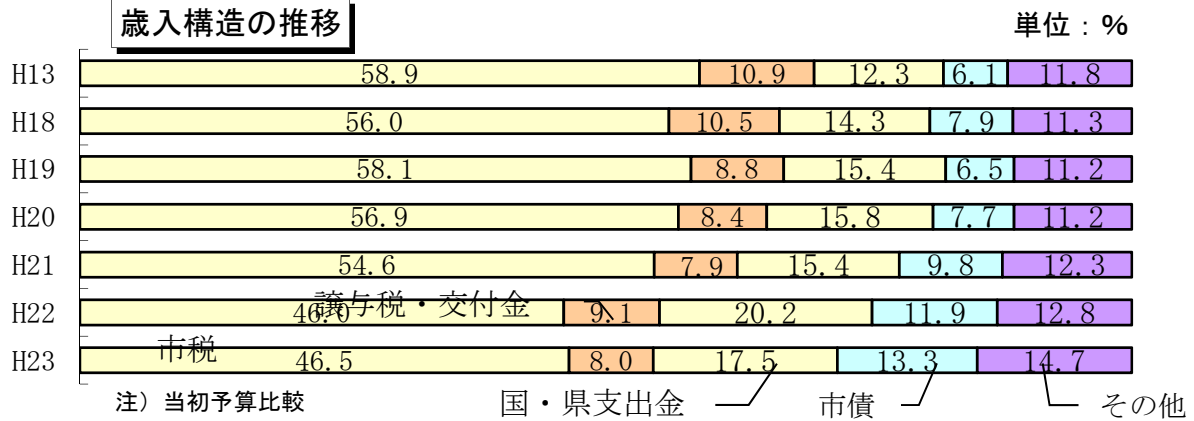
市税収入の推移



◆市税収入は、対前年度比12億円増の1,088億円。

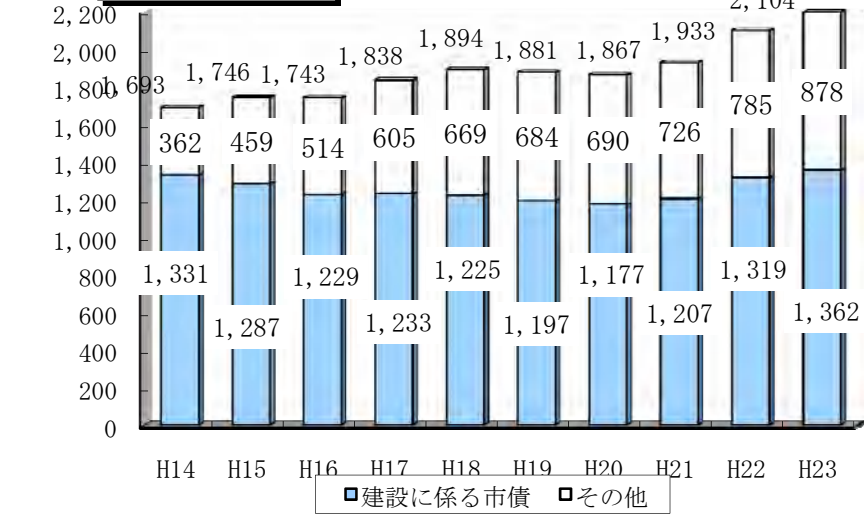
注) 21年度までは決算額、
22年度・23年度は当初予算額

歳入構造の推移



- ◆市税については、個人市民税が減収見込みとなるが、法人市民税や、固定資産税の増収見込みなどにより対前年度比12億円、0.5ポイントの増となる。
- 譲与税・交付金は、地方交付税の減額などが見込まれるため、対前年度比1.1ポイントの減となる。
- 国・県支出金は、子ども手当に係る交付金を補正予算対応としたことなどにより、対前年度比2.7ポイントの減となる。
- 市債については、臨時財政対策債の増などにより、対前年度比1.4ポイントの増となる。

市債残高の推移



◆市債残高は対前年度比136億円の増となる。建設に係る市債の主な増要因は国直轄事業負担金に係るもの。その他の増要因は臨時財政対策債によるもの。

注1) 21年度までは残高、
22年度・23年度は残高見込
注2) その他は、減税補てん債
及び臨時財政対策債など

※市債発行限度額の目標値：23年度～25年度(3か年)で「1,000億円以内」

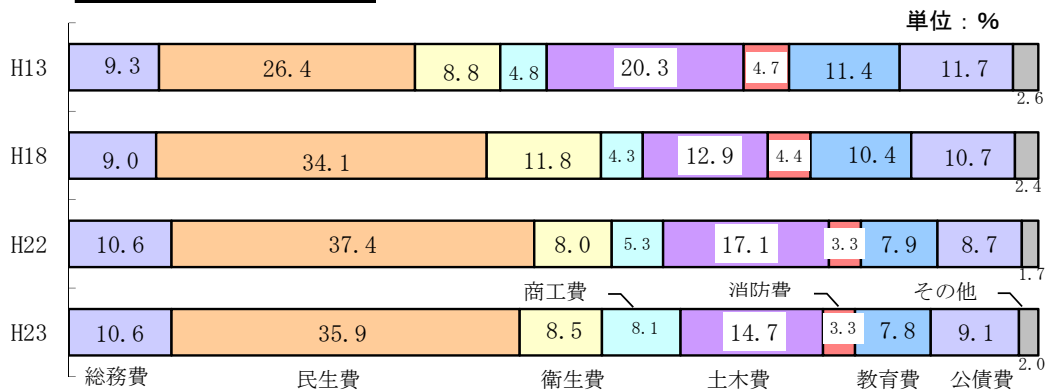
『歳出』

(単位:千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
目 的 別 内 訳	議 会 費	1,213,805	975,937	237,868	24.4
	総 務 費	24,699,586	24,890,407	△ 190,821	△ 0.8
	民 生 費	84,028,402	87,533,665	△ 3,505,263	△ 4.0
	衛 生 費	19,767,158	18,645,193	1,121,965	6.0
	労 働 費	1,581,510	1,260,437	321,073	25.5
	農林水産業費	903,158	933,109	△ 29,951	△ 3.2
	商 工 費	18,925,109	12,354,156	6,570,953	53.2
	土 木 費	34,493,939	40,049,502	△ 5,555,563	△ 13.9
	消 防 費	7,839,830	7,641,103	198,727	2.6
	教 育 費	18,185,622	18,437,610	△ 251,988	△ 1.4
	そ の 他	22,161,881	21,278,881	883,000	4.1
合 計		233,800,000	234,000,000	△ 200,000	△ 0.1

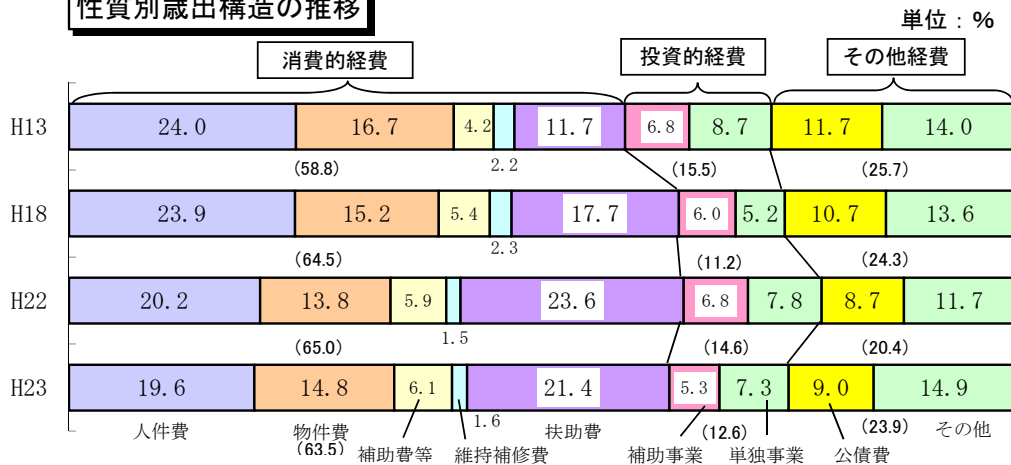
性 質 別 内 訳	消費的経費	148,506,382	152,139,811	△ 3,633,429	△ 2.4
	人 件 費	45,802,443	47,197,466	△ 1,395,023	△ 3.0
	物 件 費	34,515,366	32,352,052	2,163,314	6.7
	補 助 費 等	14,315,679	13,853,083	462,596	3.3
	維持補修費	3,866,301	3,422,427	443,874	13.0
	扶 助 費	50,006,593	55,314,783	△ 5,308,190	△ 9.6
	投資的経費	29,286,046	34,121,347	△ 4,835,301	△ 14.2
	補 助 事 業	12,304,671	15,928,848	△ 3,624,177	△ 22.8
	単 独 事 業	16,981,375	18,192,499	△ 1,211,124	△ 6.7
	そ の 他 経 費	56,007,572	47,738,842	8,268,730	17.3
	うち公債費	21,118,600	20,296,600	822,000	4.0
合 計		233,800,000	234,000,000	△ 200,000	△ 0.1

目的別歳出構造の推移



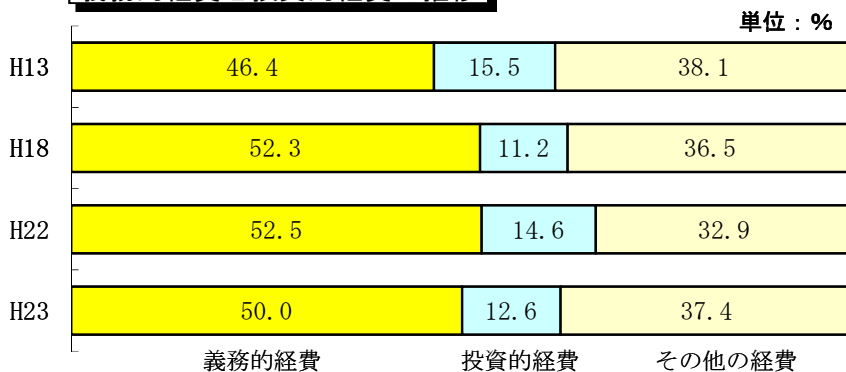
◆民生費については、子ども手当に係る経費を補正予算対応としていることから、対前年度比1.5ポイントの減となる。衛生費については、子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種の実施に伴う経費の増（約8億円）などにより、0.5ポイントの増となる。商工費は、中小企業景気対策特別融資預託金の増（約61億円）などにより、2.8ポイントの増となる。土木費については、大規模事業などの完了により、2.4ポイントの減となる。

性質別歳出構造の推移



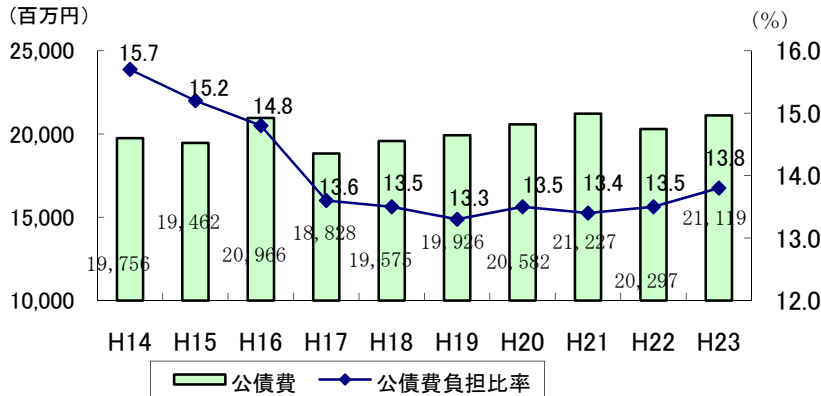
◆消費的経費については、人件費が人事委員会勧告による給与改定に伴い、対前年度比0.6ポイント、扶助費が子ども手当に係る経費の補正予算対応により2.2ポイントの減となったものの、物件費が1.0ポイントの増となる。投資的経費については、大規模事業などの完了により、補助事業が1.5ポイント、単独事業が0.5ポイントの減となる。その他経費については、公債費が0.3ポイント、その他が中小企業景気対策特別融資預託金の増などにより3.2ポイントの増となる。

義務的経費と投資的経費の推移



◆性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を合計した義務的経費は、公債費が0.3ポイントの増となっているが、人件費が0.6ポイント、扶助費が2.2ポイントの減となったことにより、対前年度比2.5ポイントの減となる。

公債費と公債費負担比率の推移



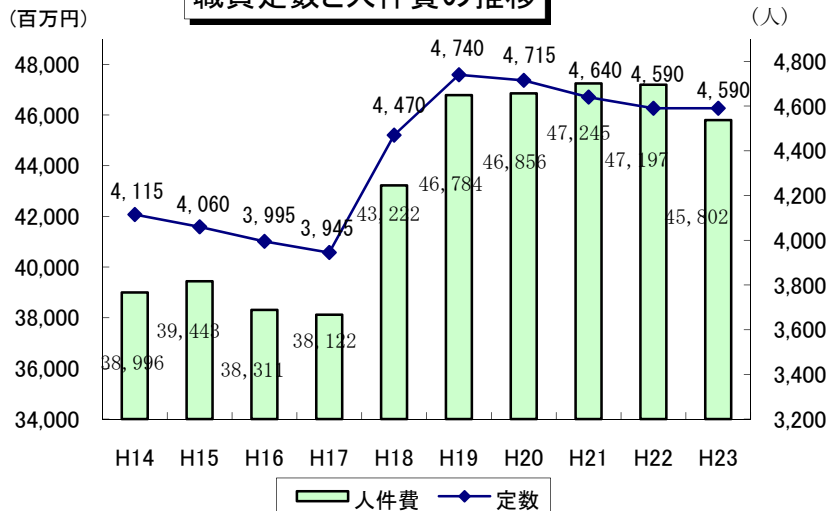
◆公債費については、全国型市場公募債の満期一括償還への積立が発生することなどにより、約8億円の増となった。

平成23年度のプライマリーバランスは99億円の赤字。

注) H16は減税補てん債の借換を除く実質

平成22・23年度は当初予算額
(平成21年度までは決算額)

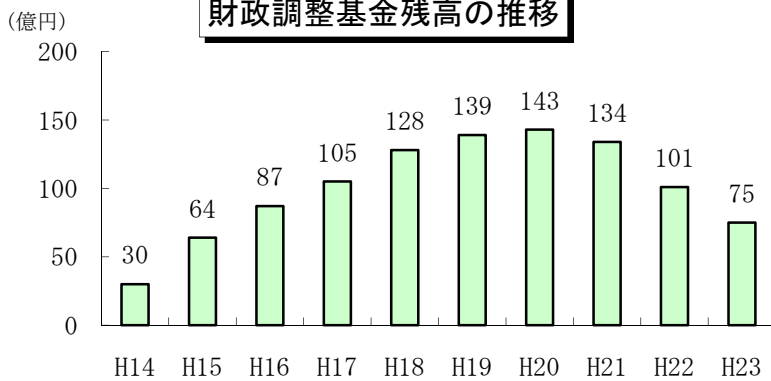
職員定数と人件費の推移



◆人件費については、職員定数は横ばいであるが、人事委員会勧告による給与改定などに伴い、対前年度比で約14億円の減額となった。

(各年度は当初予算額)

財政調整基金残高の推移



◆平成22年度末の財政調整基金の残高は、平成21年度の決算剰余金の積立などにより、101億円となる見込みである。(うち退職手当財源分は25億円) 平成23年度には、厳しい財政状況の中、前期実施計画に掲げる事業の着実な推進を図るため、基金から56億円を取り崩すが、平成22年度の決算剰余金などを積み立てることにより、平成23年度末の残高は75億円となる見込みである。

平成22・23年度は見込み額
(平成21年度までは決算額)

主要施策

(◎は新規事業)

基本目標Ⅰ 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

○保育所待機児童解消に向けた取り組み ・待機児童解消に向けた定員の拡大を図るための民間保育所の整備（8施設）及び家庭的保育事業の実施	・・・	10億8,409万円
◎病児・病後児保育の推進 ・病気の回復期に至らない、または、病気回復期にある児童を専用の施設で一時的に預かる病児・病後児保育の推進	・・・	2,400万円
○児童クラブの整備 ・待機児童緊急対策として、小学校の諸施設の活用等による児童クラブの整備など	・・・	1,458万円
○児童養護施設等の支援 ・民間の児童養護施設の運営に要する経費などへの補助 (◎小規模住居型児童養育事業への補助)	・・・	6,265万円
○特別養護老人ホーム等の整備促進 ・特別養護老人ホーム等の建設費を助成（対象施設7施設）	・・・	18億9,700万円
○発達障害者の支援 ◎発達障害者の就労支援、日中活動支援プログラム研究事業の実施	・・・	849万円
○障害福祉施設等施設の整備促進 ・知的障害児施設（1施設）及び共同生活介護事業所（1施設）の建設費を助成	・・・	1億9,620万円
◎重症心身障害児者訪問看護の実施 在宅重症心身障害児者の医療的管理の充実及びその家族の負担軽減を図るための訪問看護支援等の実施	・・・	646万円
○成人歯科健康診査の実施 ・成人歯科健康診査の市内協力医療機関での実施。対象は40～70歳 (◎対象年齢の拡大：66～69歳)	・・・	1,671万円
◎精神科救急医療受入体制等の充実 ・日曜日等にかかりつけ医が休みのときに受診できるよう、協調体制を補完する 本市独自の精神科初期救急医療体制の整備	・・・	1,436万円
◎疾患別救急医療体制の充実 ・脳神経系救急医療を実施する医療機関に対して助成	・・・	6,471万円
○個別予防接種の充実 ◎子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種の実施	・・・	7億9,949万円

○防犯灯設置の助成 ・防犯灯の設置等に対する補助の実施	……	2億4,444 万円
○防災対策の推進 ・災害時用の食料、活動用資機材等の備蓄や自主防災組織への支援、防災リーダーの育成の取り組みなど	……	7,549 万円
○救急高度化の推進 ・高度救急医療に対応できる職員の育成や新型インフルエンザ対応の感染防止資器材等の充実など	……	1,457 万円

基本目標Ⅱ 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

○中学校完全給食の推進 ・中学校における完全給食の全校実施	……	7億2,553 万円
○青少年・教育相談事業の実施 ・青少年教育カウンセラーによる相談の実施（◎スクールソーシャルワーカーの配置）	……	2億4,851 万円
◎(仮称)上溝学校給食センターの整備 ・(仮称)上溝学校給食センターの実施設計、準備工事の実施	……	1億1,592 万円
○学校教育環境の整備 ・学校トイレの改善 小学校6校、中学校4校	……	2億5,704 万円
○スポーツ振興に向けた取り組み ・相模原麻溝公園競技場の管理運営（バックスタンド及び園路の供用開始）	……	9,600 万円
○城山文化ホールの整備 ・多目的ホール、ギャラリーなどの整備	……	6億3,647 万円
○男女共同参画の推進 ・第2次さがみはら男女共同参画プラン21の策定に向けた取り組みなど	……	406 万円

基本目標Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる 環境共生都市

○地球温暖化対策の推進 ・地球環境保全対策費補助金を活用した街路灯等の高効率化など、地球温暖化対策の推進に向けた取り組み	……	1億9,005 万円
○ごみの減量化・資源化への取り組み ・ごみの減量化・資源化のため、集団資源回収、資源分別回収などの実施	……	15億8,962 万円

◎旧南清掃工場跡地の整備	……	1,696 万円
・旧南清掃工場の解体工事实施のための事前調査等及び跡地利用配置・動線計画の作成		
○水源の森林づくりの取り組み	……	7,838 万円
・水源かん養など森林の持つ公益的機能を高めていくための取り組みの実施		
○雇用対策に向けた取り組み	……	4,777 万円
・雇用を促進するため、無料職業紹介事業などの実施		
○緊急雇用の創出	……	6億8,781 万円
・緊急雇用創出事業の実施		
○産業集積促進方策の推進	……	27億1,174 万円
・工場等の立地に対する奨励措置等の積極的な推進		
○新事業創出の促進	……	4,251 万円
・市内中小企業者の販路開拓を支援する、トライアル発注認定制度の実施など		
○中小企業への支援	……	150億2,533 万円
・景気の低迷に伴う中小企業の資金需要に対処するための融資等の実施など		
○商店街の振興	……	743 万円
・商店街と地域が連携した地域課題の解決、商店街の振興につなげる事業への支援		
○観光施設の整備	……	5,647 万円
・相模川の観光環境の向上を図るため、公衆トイレや駐車場等の整備		

基本目標Ⅳ 活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市

○相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進	……	21億5,666 万円
・再開発事業に対する補助及び関連道路、歩行者専用デッキ等の整備		
○インターチェンジ周辺地区の整備促進	……	1億8,187 万円
・さがみ縦貫道路インターチェンジ周辺の麻溝台・新磯野地区、当麻地区、川尻大島界地区の土地区画整理事業等の設計などの実施		
○小田急相模原駅北口市街地再開発事業の促進	……	7億7,680 万円
・再開発事業に対する補助及び関連する道路の整備など		
○広域的な道路ネットワークの整備	……	99億6,437 万円
・さがみ縦貫道路の建設促進、津久井広域道路、県道52号(相模原町田)など、広域幹線道路の整備		
○都市計画道路の整備	……	14億 19 万円
・都市計画道路相原宮下線などの整備		
○総合交通計画関連事業への取り組み	……	2,867 万円

・総合都市交通計画の策定及び交通需要マネジメント（TDM）の推進を目的とした交通社会実験の実施

○市営住宅の整備 …… 3億7,060 万円
・市営内郷住宅の整備

○基地対策事業 …… 1,163 万円
・基地返還や航空機騒音の解消に向けた取り組みなど

基本目標Ⅴ 市民とともに創る自立分権都市

○区政によるまちづくりの推進 …… 8,543 万円
・区の魅力づくりのための、シンボルマーク・カラーの制定などの取り組み
・市民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、市民が自主的に取り組むための事業に対して地域活性化事業交付金を交付

○協働事業提案制度事業 …… 2,288 万円
・市民・行政双方からの提案に基づき、協働して地域課題や社会的課題の解決を図る「協働事業提案制度」の運用

○(仮称)緑区合同庁舎の整備 …… 6億9,435 万円
・緑区の行政サービス及び保健福祉サービスの拠点として、区役所、保健福祉センター及びメディカルセンターなどの複合施設となる(仮称)緑区合同庁舎の整備

○まちづくりセンターの整備 …… 4,410 万円
・青野原出張所の木造建築での整備